

鳥取県立産業人材育成センター  
土木系職業訓練に関するアンケート調査

結果報告書

令和6年11月

鳥取県立産業人材育成センター倉吉校

## 1 本調査の目的

鳥取県立産業人材育成センター土木システム科は、建設会社や建設コンサルタント等の土木技術者として必要となる基礎知識と技能を習得し、就職を目指す1年間の職業訓練施設です。訓練では、測量、CAD製図、施工管理、関係法規などの土木に関する基本的な知識や技能を学び、小型車両系建設機械等の運転技能も習得しています。また、土木システム科修了後に2級土木施工管理技士試験（一次）及び測量士補試験に合格できるよう訓練の中で資格試験学習にも取り組んでいます。

鳥取県内においては、高等学校卒業後に土木を学べる場所は鳥取大学以外当センター土木システム科のみとなっており、土木系の訓練科として、昭和46年に鳥取県立倉吉専修職業訓練校土木科として誕生し、以来50年以上にわたって1000名近い産業人材を輩出しています。

今後とも業界の求める人材を育成する職業訓練及び生徒募集活動等の参考とすることを目的として、「鳥取県立産業人材育成センター土木系職業訓練に関するアンケート調査」を実施しました。

## 2 アンケート対象企業等

鳥取県内の企業で、土木事業を主として実施している建設業者322社及び建設コンサルタント44社に対して、郵送でアンケート用紙をお送り、同封している返信用封筒で回答を得ました。（調査対象は全366社）

## 3 調査期間

令和6年6月25日から8月2日まで

## 4 アンケート回答状況

アンケートにご協力いただいた企業は、98社（回収率26.8%）

ご回答いただいた企業の内訳は建設業者81社（回収率25.1%）、建設コンサルタント17社（回収率38.6%）となっています。

## 5 個別アンケート結果について

全22問についてアンケートを行った結果を次項以降にまとめました。

なお、各設問にある「若年者」とは土木施工管理技士及び測量士（補）の資格を持たず、実務経験のない18～35歳の人材と想定してご回答していただきました。

アンケート回答の中には、設問によっては未回答の箇所もあるため、設問ごとの回答数は異なります。また、設問の回答に記載している回答率は、各項目で四捨五入しているため、合計が100%にならないものもあります。

問1 貴社の従業員数について該当する番号を一つ選び○をして下さい。

1. 10人以下                    2. 11人～20人                    3. 21人～30人  
4. 31人～50人                    5.                    6. 101人以上

(回答)

回答をいただいた企業のうち、20人以下の企業が約6割となっています。

有効回答数97社

1. 10人以下                    : 29社 (29.9%)、    2. 11人～20人 : 28社 (28.9%)  
3. 21人～30人                    : 15社 (15.5%)、    4. 31人～50人 : 14社 (14.4%)  
5. 51人～100人 : 6社 (6.2%)、    6. 101人以上 : 5社 (5.2%)

問2 貴社の従業員の年齢構成について、該当するものを年代ごとでそれぞれ一つずつ選び○をして下さい。

・                    ～29歳	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割
・ 30歳～39歳	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割
・ 40歳～49歳	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割
・ 50歳～59歳	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割
・ 60歳～64歳	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割
・ 65歳～	1割	2割	3割	4割	5割	6割	7割

(回答)

回答をいただいた企業の年齢構成を合計した結果、29歳以下が11.8%とほぼ全国平均。50歳以上は53.2%となっており、従業員の年齢層が高い傾向が伺えます。

※令和5年度総務省労働力調査より29歳以下11.8%、55歳以上は36.6%

有効回答数98社

- ～29歳 : 110 (11.8%)、30～39歳 : 114 (12.3%)、40～49歳 : 210 (22.6%)  
50～59歳 : 214 (23.0%)、60～64歳 : 131 (14.1%)、65歳～ : 150 (16.1%)

問3 若年者の雇用（正社員）について該当する番号を一つ選び○をしてください。

※3. と4. を選んだ場合は理由をご記入ください。

(回答)

今年度及び来年度の雇用を検討している企業が82.8%と高くなっています。

有効回答数93社

1. 今年度（令和6年度）の雇用を検討している : 57社 (61.3%)  
2. 来年度以降の雇用を検討している。 : 20社 (21.5%)  
3. 雇用したいが、現在は雇用が困難。 : 10社 (10.8%)  
4. 雇用が必要と感じていない。 : 6社 (6.5%)

回答1の理由

- ・毎年雇用を検討しているが応募がない。

回答3の理由

- ・長続きしないため。                    ・求人を出しているが希望者がでない。

- ・経験者を希望したい。 ・資格を持ち経験がある人材がいない。 ・受注、発注量の減
- ・町に若者がいない。 ・事業継続の見通しが立たない。 ・入社してこない。
- ・土木関係の仕事が少ないため

回答4の理由

- ・土木の仕事が少ないため ・足りている ・級をあげようと考えていない。
- ・現在、作業員を増す予定なし。

問4 貴社で利用している CAD ソフト、施工管理ソフトについて具体名を記載して下さい。

(CAD ソフト回答)

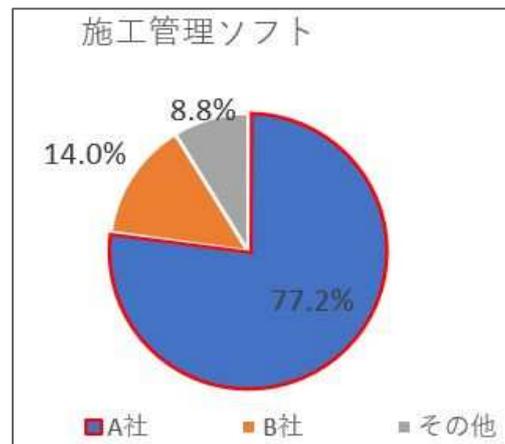
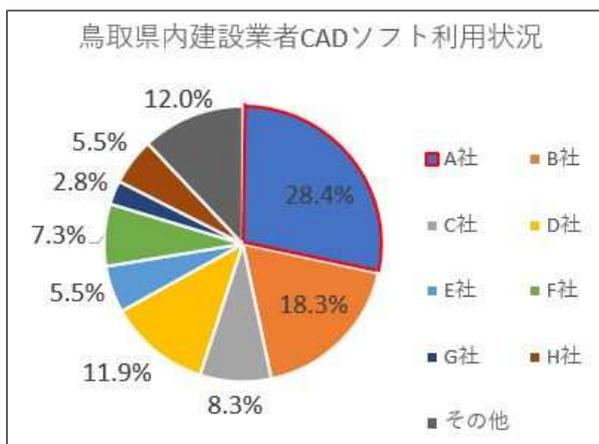
企業によって様々な CAD ソフトを利用していますが、A 社製が31社 (28.4%)、B 社製が20件 (18.3%) の利用が多いことが確認できました。

※回答109 (有効回答数78) 企業によっては複数回答があります。

(施工管理ソフト回答)

A 社製と B 社製でほぼ9割の利用となっています。

※回答57 企業によっては複数回答があります。



問5 貴社で実施している i-construction 関係の取組 (ドローン、レーザースキャナー、3次元モデル、ICT 建機等) について該当する番号を一つ選び○をしてください。また具体内容を記載して下さい。

(回答)

実施または導入を検討している企業が全体の63.5%を占めています。

有効回答数93社

1. 実施している。: 38社 (38.8%)
2. 取組が出来ていないが、導入を検討中。 23社 (24.7%)
3. 取組の予定がない。 32社 (34.4%)

回答1の具体記述

- ・ICT 建機による施工を実施。3次元データ作成は現在内業化を進めている。
- ・ドローン、3次元モデル、ICT 建機、レーザースキャナー
- ・ICT 建機の積極的活用 ・小規模土工で ICT 施工予定

- ・ドローン資格を昨年度より徹底している。
- ・ドローン操縦資格取得支援、3次元モデル対応のためにソフト導入、
- ・ドローンを活用した動画、静止画撮影。今後3次元点群データを測量に活用。 ・杭ナビショベル。

#### 回答2の検討している具体内容

- ・3次元データの作成（対応できるソフトはあるものの作成できる者の育成ができていない。）
- ・ICT施工、重機マシンガイダンスコントロール ・杭ナビの利用
- ・講習は受講済だが、工事は未実施
- ・ドローン講習受講済、今後登録予定

#### 回答3の理由

- ・必要性を感じていない ・費用対効果が低い ・人材不足 ・今のところ必要ない
- ・他の事案に注力 ・資格者がいない。興味がない。 ・事業継続の見通しがたたない

問6 貴社のドローンの資格者について該当する番号に○をして下さい。1～3を選んだ場合は、具体の数字を記載して下さい。（1～3は複数回答可）

（回答）

有効回答数 96 社

1. 国の技能証明証（一等無人航空機操縦士）保持者あり  
⇒：0社（0%）
2. 国の技能証明証（二等無人航空機操縦士）保持者あり  
⇒：9社（9.3%）
3. 民間団体講習受講者あり  
⇒：21社（21.9%）
4. ドローンは利用しているが、国の技能証明証保持者と民間団体受講者はいない  
⇒：10社（10.4%）
5. ドローンは利用していない。：56社（58.3%）

問7 貴社の年間休日数を教えて下さい。具体の数字を記載して下さい。

（回答）

平均値は約110日（109.7日）とほぼ全国平均並の休日（110.7日）が確保されています。

※平均109.7日（最小87日～最大130日） 有効回答数95社

参考 厚生労働省就労条件総合調査より：令和5年度調査平均（全職種。業種内訳不明）110.7日

問8 現在、建設業の新3K（給与・休暇・希望）が提唱され、給与の改善、柔軟な働き方（働きやすい環境）、最新技術を導入し生産性を向上させるといった取組が進められています。貴社の新3Kの取組状況について該当する番号を選び○をし、具体を記載して下さい。

（回答）

多くの企業が新3Kの実現に向けた取り組みを行っており、今後の実施予定企業を含めると93.4%

となります。

有効回答数 91 社

1. 新3Kの実現に向けた取組を行っている。75社 (82.4%)
2. 新3Kの実現に向けた取組を行っていないが、今後予定がある。10社 (11.0%)
3. 新3Kの実現に向けた取組の予定はない。6社 (6.6%)

新3Kの取り組みの内訳 (複数回答あり)

友好回答数 188

※問5の i-construction 関係の取組で1と回答した企業は生産性

向上の取り組みにカウント。

- ・給料の増加 61 (32.4%)
- ・休日の増加 65 (34.6%)
- ・生産性向上 38 (20.2%)
- ・社内環境 21 (11.2%)
  - ※短時間勤務制、相談しやすい、風通しが良い職場、休暇が所得しやすい環境づくり、スマホ打刻システム、ノー残業デー、テレワーク導入など
- ・その他 3 (1.6%) 企業型年金など



問9 当センター土木システム科の存在をご存じでしょうか? 該当する番号を一つ選び○をしてください。※旧校名の鳥取県立倉吉専修職業訓練校土木科、鳥取県立倉吉高等技術専門学校土木測量科を含む (回答)

良く知っていると答えた企業は 55.3% と約半分程度となっています。

有効回答数 94 社

1. よく知っている。 52社 (55.3%)
2. 名前は聞いたことはあったが、訓練科の内容までは知らなかった。 29社 (30.1%)
3. 知らなかった。 13社 (13.8%)

問10 貴社に当センター土木システム科出身者<sup>※</sup>が在籍していますか? 該当する番号を一つ選び○をしてください。なお、1. を選んだときは具体人数を教えてください。

※旧校名の鳥取県立倉吉専修職業訓練校土木科、鳥取県立倉吉高等技術専門学校土木測量科を含む

(回答)

県内企業の約3割 (27.8%) に当科出身者が在籍していることが分かりました。

有効回答数 97 社

1. 在籍している。 27社 (27.8%)
2. 在籍していない。 64社 (66.0%)
3. 把握していない。 6社 (6.2%)

回答1の内訳 (出身者在籍企業人数内訳)

- 1名: 14社 (14.8%)    2名: 3社 11.1%    3名: 5社 (18.5%)  
4名: 1社 (3.7%)    6名: 1社 (3.7%)    人数記載なし: 3社 (11.1%)

問11 土木システム科は土木技術者を目指すために、厚生労働省の訓練基準をもとに、別添添付資料1のとおり一年間で様々な訓練を行っています。当科の訓練を修了した若年者を採用する場合、現在

の訓練内容について次のとおり該当する番号を一つ選び○をしてください。また回答理由も記載して下さい。

(回答)

ほとんどの企業が現在の訓練内容に満足しています。※分からないと回答をした企業を除く  
有効回答数 93 社

1. 現在の訓練内容で満足する。 21社 (22.6%)
2. 現在の訓練内容で概ね満足。 31社 (33.3%)
3. 現在の訓練内容はやや満足しない。 4社 (4.3%)
4. 現在の訓練内容は全く満足しない。 0社 (0%)
5. 分からない。 37社 (39.8%)

#### 1の理由

- ・入社してすぐは測量業務に従事してもらっている。貴校では測量の基礎知識、応用、丁張まで習えるので企業が教える必要があまりない。
- ・訓練内容により土木技術者の基礎を十分に学習できる。
- ・基礎技術なしからの1年間の訓練としては現行の基準で概ね満足していると思われる。
- ・一年間の学習量としては十分だと思う。
- ・実際仕事でやっていかないと覚ええないと思うので、概要だけ身に付けていれば良い。
- ・現在の土木管理における範囲をすべて網羅しているから。
- ・現場で必要なことは学んでいると思われる。
- ・現在行われている訓練内容で良いと思っていますが、測量士補の資格取得を目指していただけたらと思います。

#### 2の理由

- ・写真管理を追加してはどうか。工事写真の重要性、撮影のポイント、対象物毎の撮影方法など
- ・まあこんなものかなと思う。実体験しないとわからない。
- ・エクセル、ワードとCADはマスターした方が良い。 ・即戦力として現場で対応可能なため
- ・土木技術者としての原点を訓練していればそれを現場で活かされれば良いと思う。
- ・基礎を訓練しているから ・必要なカリキュラムが幅広く設定されているから。

#### 3の理由

- ・当社は建設コンサルタント業であり、訓練内容は施工主体であるため
- ・建設業と建設コンサルタント業の業務内容が混在している。
- ・一年間で学ぶ学科が多いと思う。学科を分けて選択できるような内容が良いのではないか。

#### 5の理由

- ・採用者がいない。 ・具体的に知らないから。 ・訓練内容が理解できない。
- ・出身者と接したことがない。 ・現在の訓練内容の詳細を知らないため。

問 12 現在の土木システム科の訓練について、土木技術者になるために追加した方が良い訓練や、不要だと思われる訓練、その理由をご記入ください。特にない場合は空欄も可能です。

①追加した方が良い訓練とその理由

(回答)

次のとおり、建設業の仕組み、労働災害、3次元ソフトなどの最新ソフトの活用、コミュニケーション等の意見がありました。

- ・土木技術者の仕事内容、仕事の対象(国縣市)等の教育。・建設業の仕組み(発注者⇒元請⇒下請)などの教育。
- ・労働災害について学習した方が良い。現場管理に実践に特化してほしい。 予算管理。
- ・3次元ソフト活用。最新の計算ソフトの活用。
- ・現場にいれば知識や経験も大切ですが、「人間関係の構築」、「円滑なコミュニケーション」など人間力が大事になる現場も多いと思います。少しだけでも意識できるようなカリキュラムがあると仕事を始めてハッとすることがあるのでは。
- ・品質管理のコンクリートについて(暑中、寒中、養生、その他)、打設方法。※コンクリートは重要
- ・体力：土木工事は体力が必要だと思われます。
- ・建設業と建設コンサルタント業どちらを目指すかで分けて訓練を行うべきではないでしょうか。
- ・施工管理、災害復旧→当方の業務に必要。

②不要だと思われる訓練とその理由

(回答)

次のとおり、手書き製図の意見を頂いておりますが、現在の当科の製図関係の訓練は手書き製図は行わず、CADを利用しています。

- ・手書きでの製図。今はすべてCADで書くので必要ないと思う。・事務的な座学。

問 13 現在の土木システム科の訓練において、労働安全衛生法関係の各種講習を次のとおり必須科目として実施しています。

- ・特別教育等「ローラー運転、小型車両系建設機械、刈払機取扱作業員」
- ・技能講習「玉掛、小型移動式クレーン」

講習の受講料は、訓練生の負担となっていることから、他県訓練校の事例を参考に、必須科目を当センター内で対応できる特別教育程度(ローラー運転、小型車両系建設機械、刈払機取扱作業員、足場の組立て等など)に変更したいと考えております。

※訓練生の経済的な負担を減らし、入校を促進したいという考えです。

※技能講習について任意での受講は可能です。

各種講習を上記のとおり変更し、当センター土木システム科の訓練(1年間)を修了した若年者を採用する場合、次のとおり該当する番号を一つ選び○をしてください。また回答理由も記載して下さい。

(回答)

労働安全衛生法関係の講習を特別教育程度に変更(技能講習は任意)することについて、土木技術者としての採用には影響しないと答えた企業が約8割(77.7%)と多い結果となりました。

有効回答数 94 社

1. 土木技術者としての採用には影響ない。 ⇒ 44 社 (46.8%)
2. 土木技術者としての採用に影響しないが、現在の講習は受講しておいて欲しい。  
⇒ 29 社 (30.9%)
3. 土木技術者としての採用に影響するため、現在の講習は受講しておいて欲しい。  
⇒ 10 社 (10.6%)
4. 分からない。 → 11 社 (11.7%)

問 14 土木システム科の労働安全衛生法関係の講習等について

1) 若年者の採用までに土木技術者として、土木システム科の訓練の中で受講しておいた方がよい講習等を表の中から10個選定し、優先順位の高いものから1～10までの番号を記載して下さい。

※10個選定できない場合は、10個未満でも可。番号の低いものが優先度が高くなります。

2) 優先度は高いが、採用後(会社員になってから)の受講でよい講習を5個選定し、○を記載して下さい。※1)で選定した講習と重複しても良いです。 ※講習名がない場合は追加して記載して下さい。

(回答)

現在必須としている小型車両系建設機械運転特別教育の優先度は高い結果となっています。現在必須としている技能講習(玉掛、移動式クレーン)は優先度が高いものの、採用後の受講でも良いとの回答となっています。

各種講習名	現在のセンター内訓練の取扱	講習者	1) 採用までに受講しておいて欲しい講習 (優先順位1～10を記載) ※順位が小さいほど重要				2) 優先度は高いが採用後でもよい講習(5個選定して○を記載)	
			回答数	合計点	平均点	順位(回答数30以上)	回答数	順位 回答数上位10資格
特別教育等	-	-	-					
小型車両系建設機械特別教育	○必須	センター内	54	134	2.5	①	16	⑨
足場の組立て等特別教育	任意	外部機関	46	244	5.3	⑧	17	⑧
ロー運転業務特別教育	○必須	外部機関	41	208	5.1	⑦	14	
丸のこ取扱い作業従事者教育	任意	外部機関	19	152	8.0		10	
フルハーネス型安全帯使用作業特別教育	任意	外部機関	44	208	4.7	⑥	16	
刈払い機作業従事者安全衛生教育	○必須	センター内	47	257	5.5	⑨	19	⑤
アーク溶接業務特別教育	任意	外部機関	14	102	7.3		11	
伐木等の業務特別教育	任意	外部機関	22	138	6.3		9	
低圧電気取扱業務特別教育	任意	外部機関	10	66	6.6		3	
振動工具取扱作業安全衛生教育	任意	外部機関	22	143	6.5		15	⑩
自由研削といし取替え等業務特別教育	任意	外部機関	12	92	7.7		10	
職長・安全衛生責任者等	-	-	-					
職長・安全衛生責任者教育	任意	外部機関	33	114	3.5	③	35	①
技能講習	-	-	-					
高所作業車運転技能講習	任意	外部機関	27	179	6.6		18	⑦
石綿作業主任者技能講習	任意	外部機関	21	156	7.4		9	
車両系建設機械(整地、運搬等)運転技能講習	任意	外部機関	58	241	4.2	④	29	②
不整地運搬車運転技能講習	任意	外部機関	25	146	5.8		21	③
玉掛技能講習	○必須	センター内	70	232	3.3	②	19	⑤
ガス溶接技能講習	任意	外部機関	7	51	7.3		14	
フォークリフト運転技能講習	任意	外部機関	11	81	7.4		8	
小型移動式クレーン運転技能講習(つり上げ荷重5t未満)	○必須	外部機関	62	275	4.4	⑤	21	③
床上捜査式クレーン運転(つり上げ荷重5t以上)技能講習	任意	外部機関	2	15	7.5		4	
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	任意	外部機関	16	98	6.1		14	
有機溶剤作業主任者技能講習	任意	外部機関	4	16	4.0		8	

問 15 近年、厚生労働省の人材開発支援助成金事業を活用して、当センター土木システム科へ社員様を  
通わせておられる企業様があります。この厚生労働省の制度をご存じでしょうか。該当する番号を一つ  
選び○をしてください。

(回答)

人材開発支援助成金事業を知っている企業は 31.5%と少ない結果となっています。

有効回答数 9 2 社

1. 知っている。 2 9 社 (31.5%)
2. 名前は聞いたことがあるが、制度の内容までは知らなかった。 2 4 社 (26.1%)
3. 知らなかった 3 9 社 (42.4%)

問 16 当センター土木システム科を紹介する資料や訓練状況をホームページやInstagramで紹介  
しています。このことについて、次のとおり該当する番号を選んで○をしてください。

※複数回答可

(回答)

当センターのホームページやInstagramを見たことがある方は 34.3%と少ない結果となっ  
ています。

有効回答数 9 3 社

1. センターのホームページを見たことがある。 3 0 社 (32.2%)
2. センターのInstagram、フェイスブックを見たことがある。 2 社 (2.1%)
3. センターのホームページ、Instagram、フェイスブックがあることは知っていたが、確  
認したことがない。 2 8 社 (30.1%)
4. ホームページ、Instagramの存在を知らなかった。 3 3 社 (35.5%)

問 17 当センターの生徒募集にあたっては、高校訪問、ハローワークでの説明会、業界団体への通知案  
内、集客施設でのポスター掲示、web 広報誌でのセンター紹介など PR を行っているところです。

そのほかにも良い PR の方法があればご教示ください。

(回答)

次のとおり、当センターのPRについて個別意見をいただきました。現状で良いや、十分かと思わ  
れるとの意見もあります。(10社)

- ・ TVCM
- ・ 校内での体験イベント
- ・ 若い世代にアピールするなら動画サイト (youtube、tiktok など) に短い動画を上げてみては
- ・ 卒業生が社員になれば入札総合評価で優遇。
- ・ 企業へ直接郵送による資料や、助成金の詳細な内容の提供
- ・ 会社への DM
- ・ 大学、専門学校等訪問
- ・ 集客施設 (駅、パープルタウン中央広場) で PR
- ・ 十分かと思われる。
- ・ 現状で良い

問 18 現在の土木システム科の訓練内容から、貴社の社員様を当科の一年間の訓練へ派遣させたいかどうかを次の中から該当する番号を一つ選び○をしてください。また回答理由も記載してください。

(回答)

社員の派遣は困難との回答が50%、どちらとも言えないが26.1%と多く、その理由として、人材不足であり余裕がないとの意見が確認されます。(有効回答数92社)

1. 該当する社員がいれば派遣したい。 22社 (23.9%)
2. 社員の派遣は困難。 46社 (50%)
3. どちらともいえない。 24社 (26.1%)

#### 1の理由

- ・通う風土づくりをしたい。
- ・近年普通科から入社してくれる社員が多い。現場などを通じて教育を行っているが、教える側にも負担があることと習熟度のスピードが学校で学んだ方が早いため。
- ・管理者になってもらいたい。
- ・2年目の新入社員(技術者)がいれば派遣するようにしている。
- ・土木系以外の高校生や大学生も採用し、技術系職員として育成していくため。

#### 2の理由

- ・社内教育で対応。・一年間、給与を支払いながら学校で学ぶのであれば、企業内で学ばせたい。
- ・人材不足のため。 ・人員が少ない。 ・人材不足により現況での社員の派遣は困難。
- ・そこまでの余裕がない。・人員配置に余裕がない。 ・仕事が忙しい。
- ・少人数でやっているため。 ・人員不足のため ・人材不足 ・遠い。
- ・社員教育として現場のOJTが最重要と考えているため、どちらとも言えません。
- ・訓練が必要な社員がいない。 ・従業員の若手がなかなかいないため。
- ・弊社のメイン業務が管工事業のため。 ・業務上の理由
- ・現在新人クラスの社員がいない為一年間も訓練へ派遣させるのは人力的、金銭的に難しい。
- ・人数が少ないので1年間も不在にする余裕がないです。
- ・建設コンサルタント業の技術者には不要の訓練内容が含まれるため。
- ・該当する社員がいないから。社内で技術の取得が可能。
- ・社内で育成した方が成長が見込まれる。必要のないカリキュラムが多い。

#### 3の理由

- ・派遣したいがそもそも新入社員が不足。少人数入社したとしても実務に当たってしまうため1年間の派遣が難しい。 ・該当する人材がいない
- ・通学時間があったくない。学生気分を持たれるのが心配。
- ・派遣はしたいが、訓練後、離職する可能性もあるため。欠員補充が必要となるため。
- ・派遣させたいが、本人に希望があれば対応していく。
- ・建設コンサルタントのみの訓練であれば派遣するかもしれない。

問 19 貴社の社員様を土木システム科に派遣する場合、1年の訓練期間について教えてください。該当する番号を一つ選んで○をしてください。2. 3. を選んだ場合は記載例を参考に具体の期間を記載願います。

(回答)

1年間の訓練は妥当との意見が53.7%と最も多いですが、1年間の訓練は長いと答えた企業も43.9%となっています。

有効回答数 82 社

1. 1年間の訓練は妥当 44社 (53.7%)
2. 1年間の訓練は短い 2社 (2.4%)  
⇒具体期間 2年1社、空白1社
3. 1年間の訓練は長い 36社 (43.9%)  
⇒具体期間：1週間1社、1ヶ月1社、3カ月5社、4カ月1社、5カ月3社  
6カ月22社、具体期間の記載なし3社  
※期間の幅ある回答は中間の値としている。

問 20 当センターでは在職者の方を対象に「オーダーメイド型在職者訓練（事業主向）」という制度を設けています。1日6時間×4日程度の訓練を行うとして、どのような訓練が有ったら良いか記載例を参考にご記入ください。

記載例：CAD操作の基本（8月ごろ）。 測量機器の扱い（6月ごろ）・・・

(回答)

測量、CAD関係が最も多い結果となっています。測量関係のオーダーメイド型在職者訓練は平成30年より実施しています。

有効回答数 57個 複数回答あり

- |                    |                      |
|--------------------|----------------------|
| ・測量関係 18 (31.6%)   | ・CAD関係 14 (24.6%)    |
| ・丁張関係 4 (7.0%)     | ・3次元ソフト関係 3 (5.3%)   |
| ・積算、予算関係 3 (5.3%)  |                      |
| ・施工管理技士対策 2 (3.5%) | ・施工管理ソフト関係 2 (3.5%)  |
| ・安全管理関係 2 (3.5%)   | ・エクセル、ワード関係 2 (3.5%) |
| ・線形計算関係 1 (1.8%)   | ・品質管理関係 1 (1.8%)     |

問 21 現在の当センター土木システム科の訓練（1年間）を修了した若年者を雇用（正社員）していただけの場合、採用一年目の給与はどの程度となりますか。具体の数字を記載願います。なお、手当、割増賃金を含まない金額を記載して下さい。※お答えできない場合は空欄で結構です。

回答⇒ 基本給月額 ( )万円程度 賞与全体 ( )万円程度

(回答)

基本月給については、61社より回答をいただき、平均19.8万円（16万～25万円）の結果となりました。平均の金額は鳥取県内の大卒初任給191,200円より高い結果です。

賞与については、61社より回答をいただき、平均32.6万円となっています。平均の金額は鳥取

県内の20～24歳の平均年間賞与37万円に近い結果となっています。

※鳥取県内の大卒初任給及び平均年間賞与は鳥取県子育て王国課 お金・暮らしにまつわるデータ比較 (R2.12 改定) より [https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1248100/tottoriteiju-201221\\_A4.pdf](https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1248100/tottoriteiju-201221_A4.pdf)

問22 当センターに土木システム科に関するご意見、要望等があれば自由にご記入ください。

(回答)

当科について、次のとおりご意見を頂いております。

- ・これからも期待しています。
- ・県内では土木システム科が産業人材育成センターにあるというのはありがたいことです。土木技術者が地元が増えるようにと願っています。その為にまず、入校生が次々に増えるようにお願いします。
- ・修了生の就職斡旋をしていただけないでしょうか。ハローワーク等に募集を出しても応募がありません。センターに登録して就職紹介していただけたら企業も助かります。
- ・卒業生の求人の情報ももらいたい。
- ・センター在籍時は大きな現場を見ておられるので、小さな会社を選ばれないと思うし、入社されてもギャップがあり、離職されてしまう気がする。会社も ICT 等の技術導入する等の努力が必要であるが、県内の中小の会社にも就職してもらえそうな取組をしてもらいたい。
- ・採用先が中部の企業が多いと聞いています。米子校でも土木系の科があれば入校させたい企業が増えるのではないかと思います。
- ・人材不足のため少しでも技術を身につけて頂ければ幸いです。訓練生を増して頂きたいです。
- ・鳥取西部でも受講しやすくしていただきたい。
- ・船舶技術（運転等）があると良い。
- ・会社は技術者は十分であるが、現場の作業員、建設機械運転手、大型運転手が不足している。我が社でしていること。8掛社会に向けて。1 高齢者の雇用。2 外国人の雇用。3 事業の縮小。4 デジタル化（高齢者が多くなかなか難しい）5 行政に頼らない。6 M&A。
- ・カリキュラムを希望する分野で分けたら良いと思います。設計、測量、施工会社等。
- ・コンサル業に該当する資格がありません。
- ・(問14に関して) 資格は入社後でも問題ないと思う。技術者を目指すならならば2級技支補の取得または1級技士補の試験準備などが重要。
- ・(問19に関して) 社員でなければ訓練は、1年間で妥当。これまでの経験による。